

令和 6 年度 学校経営計画及び学校評価

1 めざす学校像

府立で唯一である中等教育6年間の知的障がい支援学校として、「つながり」「いきいき」「豊かな学び」を標語とし、同世代及び異年齢の仲間や地域社会とのつながりの中で、すこやかな心と身体を育み、主体的な選択をとおして未来を描く教育の実現をめざす。そのために、以下の点を重点目標として学校経営に取り組む。 1. つながり:仲間や地域社会とのつながりの中で、全ての生徒が社会参画へのあこがれを抱き、主体的な選択を通して希望する進路を実現できる力を育む。 2. いきいき:生徒に自分自身を大切にし、仲間を大切にする人権感覚を育てるとともに、安全で安心して学べる学校（防犯・防災、安全衛生管理）の体制整備を進める。 3. 豊かな学び:生徒一人ひとりに応じた支援の充実を図り、「自ら考えて行動する力」や「コミュニケーション力」、「変化に対応できる力」を伸ばす教員の専門性と指導力の向上に取り組む。 4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、開かれた学校づくりとセンター的機能を発揮する。 5. 学校課題を明確にし、教職員が一体となって改善に取り組む、効果的で機能的な組織づくりを推進する。

2 中期的目標

1. 仲間や地域社会とのつながりの中で、全ての生徒が社会参画へのあこがれを抱き、主体的な選択を通して希望する進路を実現できる力を育む。 (1) 中学部・高等部で一貫したキャリア発達を促す学習や、進路に関する教育の充実を図る。 ア 中学部・高等部全6学年で、「清掃」をキャリア教育の一環として実施する活動として位置づけ、系統性、継続性をもって取り組む。 (四條畷版清掃検定 R6: 高1生徒を含む生徒を対象に実施。中学部に清掃技術の伝達。R7～8:中学部生徒を対象に実施。) イ 進路指導を通して、希望する進路につなげるとともに、卒業生に対する丁寧なアフターケアにより高い定着率をめざす。 (2) 地域の特色や地域との連携をいかして、校内外での学習活動の充実を図る。 ア 地域の人材を外部講師として活用し、校内外で職業教育や進路に係る学習を充実させる。 イ 地域との連携、地域資源の活用により、校外での活動（清掃活動や各種販売、剪定実習、放課後活動等）を充実させる。 (地域連携活動 R6:清掃活動(学校・神社)・野菜販売の定例化、連携拠点・対象を広げる R7～8;中学部生徒による校外活動開始) (3) 学校行事や生徒会活動等の中で生徒が自分の役割を意識して、互いのよさを生かしながら生徒間で協力し、主体的に取り組める活動を充実させる。 (キャリアプランニングマトリクスの活用 R6:「かかわる力」「はたらく力」等の系統性を意識した活動の再構築 R7:本格運用開始 R8:マトリクスの見直し、改訂)
2. 生徒に自分自身を大切にし、仲間を大切にする人権感覚を育てるとともに、安全で安心して学べる学校（防犯・防災、安全衛生管理）の体制整備を進める。 (1) 人権研修等を継続し、教職員の人権意識（個人情報 の適正管理含む）を高め、生徒一人ひとりの人権が守られる教育環境の保持を図る。 (2) 生徒一人ひとりが、互いのことを思いやる気持ちを持ち、正しい人間関係が築けるように支援する。（SNS の適切な利用、異性との付き合い方等の指導含む） (3) 生徒一人ひとりが、自分の健康や身体・性、障がい特性に関心を持ち、身体 の健康を保持増進し、精神的に安定して学校生活が送れるように支援する。 (4) 各種マニュアル（防犯、災害対応、アレルギー対応等）の見直しを適宜行い、地域や PTA と協働して安全安心な学校体制の確立をめざす。
3. 生徒一人ひとりに応じた支援の充実を図り、「自ら考えて行動する力」や「コミュニケーション力」、「変化に対応できる力」を伸ばす教員の専門性と指導力の向上に取り組む。 (1) 「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業に取り組み、知的障がい教育における専門性の向上を図る。 ア 全教員が「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業に取り組み、授業力や指導力の向上をめざす。 イ 各教職員の経験年数に応じた学びや教科に応じた学びの充実を図る。 ウ 校内研修や授業実践の公開、外部人材の活用などを通して、教員の専門性の向上を図る。 (授業力向上チーム R6:PT による研修企画の主導、授業見学・事例紹介体制の再検討 R7～8:実践共有のアーカイブ化) (2) 生徒が「知る」「考える」「表現する」「広げる」等の活動において ICT 機器をよりよく活用できるよう、ICT の指導実践を充実させる。
4. 保護者・地域・関係諸機関と連携し、多様性社会の推進と実現に向け、センター的機能を発揮する。 (1) 支援教育コーディネーターを中心に、チームによる校内支援及び地域支援（センター的機能）を充実させる。 (2) ホームページやフォーム作成ツールを活用して学校と家庭との情報伝達性を高めるとともに、知的障がい支援学校の専門性を生かしたコンテンツを掲載するなどホームページの内容の充実を図る。 (3) 地域や PTA と相互に協働し、安全安心な学校体制の確立をめざすと共に、地域に根差した学校づくりを行う。
5. 校務の効率化を図り、働き方改革を推進する。 (1) 課題解決型プロジェクトチームや各種委員会等と、企画会議、運営委員会を横断的に連動させることにより、効率的に意思決定ができる組織づくりを推進する。 (2) 教職員がゆとりをもって生徒の指導・支援に注力できるよう、非効率な業務負担を見直す等職場環境改善を推進する。

【学校教育自己診断の結果と分析・学校運営協議会からの意見】

学校教育自己診断の結果と分析[令和6年12月実施分]	学校運営協議会からの意見
○回収率 【生徒:44%(R5 年度56%)】【保護者:58%(R5年度63%)】 【教職員:100%(R5 年度77%)】 今年度もフォーム作成ツールを活用し、11 月に実施したが、生徒・保護者ともに締め切りまでに回答数が伸びなかったため、紙媒体のアンケートを配付し、ペーパーでの回答も可とし、締切日も延長した。PTA の保護者アンケートの実施と、時期が重なる点もあり、次年度実施においては、生徒・保護者アンケートの回収率を上げるために運用面での改善が必要。 ○生徒実施分から 「学校が楽しい」と回答する生徒が増えた一方で、否定的に感じる生徒も微増している。「気軽に相談できる」環境を維持・発展させ、悩みを抱える生徒が早期に支援を受けられる体制をさらに充実させる必要がある。 進路学習・主権者教育については、昨年より肯定的回答は増えたものの、依然低い状況にある。多くの生徒にとってよりわかりやすく伝える工夫が必要となる。今年度より始まった中学部からの職場体験や、「きょうだい学年」の取り組みなどをより一層充実さ	○第1回学校運営協議会（令和6年6月17日開催） 【学校から】 「令和6年度学校経営計画」に基づく重点取組について 【委員から】 ・HPについて、PTA の取り組みが継続的に掲載している点、泊行事の様子がタイムリーに掲載している点は評価できる。心と身体 の学習について、小中高を通じた系統的なプログラムの作成が必要であり、特に、性教育に関しては、家庭との連携が非常に大切である。 ・進路指導においては、定着支援が大切。昨年度から、一人ひとりの状況に応じた、スモールステップの指導が行われていることを強く感じている。令和7年から就業選択支援事業がはじまる。制度が変わるにあたって、仕組みづくりを学校とともに進めていきたい。 ・施設利用者と四條畷校生が、クリーンコース実習や体験実習を通じてお互いに刺激し合えるような関係になることを望む。事業所主催のイベントでも販売をしてはどうか。 ・地域の課題として、朝の登校時の交通安全がある。市にも現状を訴え、要望をあげている。 ・支援学校が特別支援教育のセンター的役割の機能等について、地域での認知度はまだまだ低いと感じている。就学支援委員会や児童発達支援事業所でも、事業所スタッフや幼稚園、保育所の先生が支援教育のシステムについての知識がなかった。認知されていないという視点で取組を推進していくことも大切。 ○第2回学校運営協議会（令和6年 12 月6日） 【学校から】授業参観 【中学部】全年:数学(縦割8グループ)

府立交野支援学校四條畷校

せていく。 ○保護者実施分から 学校の取り組みに対して23項目（30項目中）が80%を超える肯定的な回答であった。特に情報発信における項目の肯定的回答増加率が最も高い。安心メールでのプリントの配信や、昨年度からの学校HPへの地域別福祉事業所案内の掲載等の取り組みの成果の現れと考える。課題として、学校行事への保護者参加率の向上が挙げられる。学校行事以外の参観希望等が可能であるといった情報周知を徹底していく必要がある。 ○教職員実施分から 「他の授業を参考にしている」との肯定的回答が10pt以上増加した。授業力向上に係る取り組みで、今年度より実施した教員向け授業公開の成果と考えられる。一方で、「ICTを活用している」との肯定的回答は4.2ptの増加に留まった。授業力向上の為に、互いに参考にし合う文化の根付きと、ICTの有効な活用について引き続き取り組みを進めていく。また、経営参画について否定的回答が増加していることから、発言しやすい職場環境の設定と、意見の反映の過程の再構築が必要。	【高等部】高1：職業(縫製・窯業・木工) 高3：体育 「授業アンケート」および「学校教育自己診断アンケート」について 「令和6年度学校経営計画」進捗状況について 【委員から】 ・選挙学習について、学んだ内容が実際の投票にどう影響したのか、検証が必要だと感じる。選挙の生徒の参加状況などの集計もしていく必要があるのではないかと思う。 ・授業を見学し、一人ひとりの発達レベルに応じて、課題設定がされている。中学部でも、クラス（グループ）により全く課題が違い、どのグループもすごく工夫をされていると感じた。 ・来年度からの福祉制度で、事業所の選択に大きく関わる制度が施行される。保護者への説明準備を始めていくので、相談をさせていただきたい。法人の方でも、制度をテーマ にしたセミナーなどを開催予定なので、進路担当の先生等に参加してもらい、一緒に地域作りなどをやっていきたい。 ・ICT 化がすごく進んでいるなど感じた。先生たちの（ICT の）学びや取り組みや経過等について教えてもらいたい。 ・授業参観をして、生徒が生き生きと取り組んでいるのがいいと思った。言葉遣いについて、正しい言葉遣いで親しみを表せるようにしていければよいと思う。 ○第3回学校運営協議会（令和7年2月17日） 【学校から】「令和6年度学校教育自己診断アンケートについて」 「令和6年度学校経営計画」達成状況について 「令和7年度学校経営計画」について 【委員から】 ・日常生活を維持していく上で必要不可欠な業務である清掃活動を含むエッセンシャルワークについて、キャリア教育の中で幅広く理解共有し、意識の向上を図ってほしい。 ・授業の実践例を、他校と情報を共有してアーカイブ化する等で、授業力の向上に努めてほしい。 ・アンケートの回収率に関しては、アプリやアクセスの難しさから回収率の低さが課題となっている。フォーム作成ツールの使用頻度を上げるために定期的に簡単なアンケートを送る等の取り組みを検討してアンケートの回収率を上げていく。 ・ヒヤリハットの共有とその是正策の共有できるように環境を整えて取り組んでいただきたい。 ・校外活動では、新規開拓の清掃活動や剪定作業、公民館での販売等の経験を積み重ねて地域貢献ができています。今後も継続して、より地域に根差した学校になるように取り組んでもらいたい。
--	--

3 本年度の取組内容及び自己評価

中期的 目標	今年度の重点目標	具体的な取組計画・内容	評価指標[R5年度値]	自己評価
I 希望する進路を実現できる力の育成	(I) キャリア発達を促す学習を充実させる ア 系統性のある清掃活動の取組み	(I) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア クリーンコース生徒は、中学部生徒や高1生徒、保護者を対象に清掃技術を伝達する取組みを実施する。清掃・接客生徒は年度中に全員清掃検定を受検し、一定の清掃技術をもって校内外の清掃にあたるとともに、高1生徒も清掃検定を受験する。	(I) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア・クリーンコース、清掃・接客生徒全員が清掃検定受検する[清掃・接客全員受検。クリーンコース2級以上合格9人中7人] ・PTA 清掃時や中高各学年での清掃時の技術伝達の取組みの実績 年1回以上[1回]	(I) ア・クリーンコース(受検日欠席者以外の11人が受検。うち10人が2級合格。清掃・接客は、生徒の実態に応じ、クリーンコースと同内容の検定を受ける生徒と『府立支援学校おそうじ手帳』の項目に沿った検定で全員受検。(O) ・11月1日実施20名程参加(O)
	イ 希望する進路実現及び進路先への定着	【各学部・進路】 イ 実習の機会を充実させ、希望する進路を実現する。進路先等への定着支援としてアフターケアを充実させる。	【各学部・進路】 イ・高等部3年生4月に希望していた進路の実現 80%。 ・R4・5卒業生の離職者0名。[R5:1名]	イ・高3の進路実現 88%(O) ・R4・5 年度卒業生離職者 2 名(O)
	(2) 地域との連携により校外活動を充実させる ア 外部人材の活用	(2) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア 「環境整備(清掃・剪定)」「農園芸」「ビジネスマナー」における学習に地域人材を活用し、指導を充実させる。	(2) 【キャリア教育推進委員会・職業コース】 ア 外部講師による授業 15 回以上(リモート授業・面接指導を含む)[17 回]	(2) ア 年間合計16回。 クリーン:7 回(内訳:外部講師4 回、面接指導1回、就労支援アドバイザーの講話1回、がん教育1回) 園芸:9回(O) イ 校外での清掃活動:9回(内訳:地域企業3回、岡部小2回、砂公民館・自治会3回、本校1回) 中学部の郊外清掃活動(O) ・清掃場所の新規開拓:2箇所(地域企業、砂公民館) ・公民館での販売:4回(雨天により中止1回) ・新たな販路:なわてマーケットでの外部販売(O)
	イ 地域連携による校外での活動の充実	イ・クリーンコースと清掃・接客履修生徒による校外(近隣小・神社等)清掃活動を定例化させる。 ・木工や農園芸商品(野菜・草花)の販売を定例化させるとともに、新たな販路を創出する。	イ・校外での清掃活動 10 回以上[6回] 清掃場所の新規開拓1箇所以上。 ・公民館での植栽等を含む販売5回以上[3回] 新たな販路1箇所以上。	
	(3) 学校行事や生徒会活動等で、生徒間で協力し主体的に取り組む活動を充実させる	(3) 【キャリア教育推進委員会・指導部】 ・「きょうだい学年」で、キャリアプランニングマトリクスの「かかわる力」「はたらく力」の系統性を意識し異年齢の生徒同士が教え合うことをねらいとした取組みを実施する。 ・生徒会活動や行事の係を中心に、生徒が主体となり、生徒同士が協力して取り組む活動を活性化させる。	(3) 【キャリア教育推進委員会・指導部】 ・各ペアにて取組みのねらいが明確となるよう年間計画を年度当初に立てる。 (キャリアプランニングマトリクスの段階を明記) 各ペアでの取組み2回以上[1回] ・生徒会主導の取組みを前・後期1回ずつ実施する。[1回]	(3) ・キャリアプランニングマトリクスの段階を明記し、各ペアの取り組み計画を作成し、2回以上実施できた。(O) ・生徒会主導でオリジナルキャラクター考案の取り組みを実施。(O)

府立交野支援学校四條畷校

2 安全安心のための校内体制の整備	(1) 生徒一人ひとりの人権が守られる教育環境を保持する (2) 互いを思いやる気持ちをもち、正しい人間関係が築けるようにする (3) 身体の健康が保持増進され、精神的に安定して生活できるようにする (4) 各種マニュアル及び組織体制を見直す	(1) 【支援・研究部】 ・人権研修の実施、他校事案の振り返りを通し、人権感覚に関する日頃からの理解啓発に努める。 (2) 【指導部・各学部】 ア・SNS の使い方について、系統だった指導を行う。 【体育健康指導部・各学部】 イ・心と身体の学習において、指導一覧(案)に沿って、「健康な身体」「性」「同性／異性との付き合い方」の系統的な指導を行う。 アイ・プログラム(案)、指導一覧(案)において、学部・学年・グループにて指導を行うと共に、シラバスとの連携を検討する。 (3) 【体育健康指導部】 ・朝のランニング及び運動週間(各学期で設定)にて、グループ別に運動強度を設定し、年間を通じて生徒の体力増進を図る。 【支援・研究部】 ・心理的な安定、身体の動き、環境の把握等の自立活動課題が必要な生徒は、抽出のプログラムにて計画的、系統的に取り組む。 (4) 【防災委員会・アレルギー対応委員会】 ・防犯防災に係るマニュアルやアレルギー対応マニュアルを適宜見直す。	(1) 【支援・研究部】 ・悉皆の人権研修2回実施[2回] ・個人情報の誤配付・漏洩事案0回[1回] ・保護者向け自己診断「教員の人権尊重する姿勢」の肯定率 85%以上維持[87.8%] (2) 【指導部・各学部】 ア・SNS 使い方指導プログラム(案)を各学部の実態に合わせて作成し、プログラムをもとに各学部での指導1回以上。 【体育健康指導部・各学部】 イ・心と身体の学習指導のための指導一覧(案)をもとに各学年での指導6回以上[6回] (3) 【体育健康指導部】 ・運動週間の設定4週以上[4週間] ・保護者向け自己診断「ニーズに応じた健康支援」の肯定率 90%以上[90.2%] 【支援・研究部】 ・学期に1度の外部人材(PT、OT、ST、CP)を活用し、個別の自立活動課題に取り組む、年度末に各学年・学部の事例検討会で共有する。 (4) 【防災委員会・アレルギー対応委員会】 ・アレルギー対応の組織体制の見直しを行う。また、防災等における、国や府の通知に沿ってマニュアルの見直し・即施行を行う。	(1) ・人権研修2回実施。 9月11日「学齢期・青年期に大切にしたいこと」、10月25日「発達に応じた子ども理解～人権を配慮した関わり方～」(○) ・個人情報の誤配付1回 ※個人情報に係る配付物の体制見直しを行い、その後誤配付0(○) ・保護者向け自己診断「教員の人権尊重する姿勢」の肯定率 94%(◎) (2) ア 文部科学省の「SNS 指導の手引き」を活用し、新入生は基礎的な知識、2・3年生は友人とのコミュニケーションやトラブルに関する注意事項等、卒業後の自立に向け必要な項目の指導を実施。(○) イ 心と身体の学習指導のための指導一覧(高等部のみ確定) 各学年での指導平均4回 (△) (3) ・運動習慣 4 週実施。(○) ・保護者向け自己診断「ニーズに応じた健康支援」の肯定率92%(○) ・1学期:5 月～7 月、2学期:10 月実施・3学期 2 月実施予定(PT:6 名 OT:2 名 ST:6 名 CP 4名)事例検討会に代わり、データにて事例の共有。(○) (4) ・府のアレルギー対応ガイドラインに準じて、校内アレルギーマニュアルの改訂。(○)
	(1) 「主体的で対話的で深い学び」の視点での授業を展開し、専門性を向上させる ア 教育課程の充実 イ 授業力向上等、初任者等へのサポート体制の充実 ウ 授業公開、外部人材の活用 (2) ICT 機器を活用した教育実践を充実させる	(1) ア【教育課程検討委員会・教務部・支援研究部】 ・学習指導要領の内容とシラバスとのつながりを踏まえた教育課程の見直しを行う。 イ【支援・研究部・授業力向上 PT】 ・授業力向上 PT にて研修や研究授業等の年間スケジュールを作成する。 ・PT による研究授業、授業見学、授業検証を通じ「主体的、対話的で深い学び」の視点を取り入れた授業実践を広げ、教員間で周知する。 ・初任者やインターミディエイト、アドバンス研修対象者の研究授業において、PT を中心に研究協議を進め、専門性向上を図る。 ・授業力向上に資する研修(外部講師による研修含む)を実施する。 ウ【支援・研究部】 地域の教員への授業公開、HP への授業実践紹介を通じ、協議の場を校外に広げる。 (2)【情報部】 ・「知る」「考える」「表現する」「広げる」等の活動において ICT 機器を活用した教育実践を充実させる。(調べ学習での活用除く)	(1) ア【教育課程検討委員会・教務部・支援研究部】 ・教育課程検討委員会を中心に、生徒の実態に沿った教育課程の検討を実施。また三観点評価に沿った「個別の指導計画」の様式の検討を行う。 イ【支援・研究部・授業力向上 PT】 ・学習指導案を作成して行う研究授業・研究協議 15 以上実施(教育実習生の授業含まず)[17 授業] ・教職員向け自己診断「他の授業を参考にしている」の肯定率 70%以上[63%] ・教職員向け自己診断「初任者等への授業づくり支援」の肯定率 70%以上[67%] ・授業力向上に資する研修の実施[1回] ウ【支援・研究部、授業力向上 PT】 ・地域の教員等へ5授業公開[4授業] ・HP での授業実践・教材紹介 10 事例[10 事例] (2)【情報部】 ・ICT 活用事例の研究授業・研修を計3回以上実施[3授業] ・保護者向け自己診断「ICT を活用した授業実施」の肯定率 70%以上[65.5%]	(1) ア「個別の指導計画」の様式を三観点評価に沿った様式に変更し評価を実施。シラバスに沿った目標設定を検討するための教科会を位置付けた。(○) イ ・学習指導案を作成して行う研究授業・研究協議計7事例実施。(△) ・研究授業事例数は少ないが、新たに校内授業見学を実施(10/21～11/15)し、授業見学を行った教員 80%以上、取組みへの肯定率95%以上(◎) ・教職員向け自己診断「他の授業を参考にしている」の肯定率 79%(◎) ・教職員向け自己診断「初任者等への授業づくり支援」の肯定率 73%(○) ・授業力向上に資する研修 2 回実施(○) ウ ・地域の教員等への公開授業 5 回実施。(○) ・HP での授業実践・教材を 10 事例紹介(○) (2) ・ICT 活用事例の研究授業・研修を計3回実施。(○) ・保護者向け自己診断「ICT を活用した授業実施」の肯定率80%(◎)

府立交野支援学校四條畷校

4 開かれた学校づくり センター的機能の発揮	(1) 校内支援体制と地域支援（センター的機能）を充実させる (2) 学校と家庭との情報伝達性の向上とホームページの内容の充実を図る	(1)【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・リーディングスタッフ・校内コーディネーターを中心にした校内支援体制（ケース会議等関係機関との連携など）を維持する。 ・事例検討会、支援学級担当者対象研修会を継続して実施するとともに、公開研修会、公開研修授業の周知範囲を四條畷校の通学区域に広げる。 (2)【情報部・支援・研究部】 ・家庭との連携を円滑にするため、一部の学校配付文書を電子データ及び HP にて周知する。（提出必要文書等除く） ・フォーム作成ツールにより学校教育自己診断アンケートの回答ができるようにする。 ・HP で授業実践など専門性を生かした情報を、地域や保護者に発信する。	(1)【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・校内コーディネーターによるケース会議の運営を継続。 ・関係市教育委員会との連携による事例検討会、研修会の継続実施と、新たな取組みを1事例実施。 ・地域の学校や関係機関等を対象とした公開研修会を2回〔2回〕、授業公開を5授業以上〔4授業〕実施。 (2)【情報部・支援・研究部】 ・保護者配付文書の5割を電子データ及び HP にて周知。 ・フォーム作成ツール利用により自己診断アンケート回収率 75%以上 ・保護者向け自己診断「HP 情報は役立っている」の肯定率 60%以上〔56.6%〕 【リーディングスタッフ・CO・各学部】 ・HP での授業実践・教材紹介 10 回	(1) ・中学部の校内 CO を設定し、校内支援の充実につながった。(○) ・関係市教育委員会での事例検討会及び公開研修会を実施。新たな取組みとして、大東市・守口市と協働し、北河内ブロックの CO がグループに分かれて巡回相談を実施(支援教育地域支援整備事業) (○) ・地域や関係機関等を対象とした公開研修会を2回、公開授業を5授業実施。(○) (2) ・保護者配付文書のメール等での発出34%(△) ・フォーム作成ツール及び紙媒体での自己診断アンケート回収率58%(△) ・保護者向け自己診断「HP 情報は役立っている」の肯定率91%(◎) ・HPでの10事例を公開(○)
	(1) 効率的に意思決定ができる組織づくりを推進する (2) 非効率な業務負担を見直す等職場環境改善を推進する。	(1)【分掌・各委員会・PT・企画会議】 ・PT 会議や各種委員会から学校運営委員会、企画会議へと横断的な連動システムを確立し、学校課題に対し、効率よく意思決定ができるようにする。 (2) ・フォーム作成ツールを活用した「アンケートの電子化」を実施し、アンケート集約の業務負担を削減する。 ・各学部、分掌、委員会等の電子データの整理を推進し、効率的なデータ活用や引継ぎを行う。 【安全衛生委員会】 ・安全衛生委員会により、業務の効率化アイデアをご意見箱で募り、実現可能性の高いアイデアから実現に向け検討を進める。	(1)【分掌・各委員会・PT・企画会議】 ・R5年度時点で既存のキャリア教育 PT、授業力向上 PT の体制の検討を行い、課題解決のための委員会を立ち上げ、具体的な立案を行う。 ・教職員向け自己診断「学校運営に関する意見提案」の肯定率 70%以上〔67%〕 ・教職員向け自己診断「仕事分担され、意欲的に取組める」の肯定率 70%以上〔63%〕 (2) ・4項目以外の効率化アイデアの実現。 ・教職員向け自己診断「仕事にやりがいを感じる」の肯定率 90%以上〔90%〕 ・統合 ICT ネットワークの更新に向けて、フォルダ内データの整理整頓を実施。 ・ストレスチェック尺度「仕事の量的負担」の健康リスクで府立学校全体平均値以下〔106：103（四條畷校：平均）〕	(1) ・キャリア教育 PT は体制を検討し、新たにキャリア教育推進委員会を発足。中高キャリア学習の計画立案や関係機関の開拓などが推進した。授業力向上PTにおいても、教室の環境整備やパッケージ研修での研究授業、新たな授業参観期間の設定等により、経験の浅い教員や初任だけでなく、多くの教員の授業力向上に寄与した。(◎) ・教職員向け自己診断「学校運営に関する意見提案」の肯定率56%(△) ・教職員向け自己診断「仕事分担され、意欲的に取組める」の肯定率 71%(○) (2) ・Web カレンダーを活用した職員朝礼の実施。共有ストレージ利用時の共通ルールの作成。(○) ・教職員向け自己診断「仕事にやりがいを感じる」の肯定率88%(○) ※システム変更等に伴う多様な業務負担があったが、滞りなく更新できた。 ・システム更新に即して、統合 ICT ネットワークのデータの整理を実施。(○) ・ストレスチェック分析において「仕事の量的負担」の健康リスク〔106：103（四條畷校：平均）〕であったが、高ストレス者率〔11.6%：15.2%（四條畷校：平均）〕と下回った。また、周囲に対して良い影響を与える可能性のある心身ともに健康な人の率が全国平均値13.3%に対して16.8%と上回った。(○)